

事業名	県民文化祭費		
細事業名	県民文化祭開催費補助金	財務コード	579601
担当部課室	県民生活 部 生涯学習文化 課 芸術文化振興 担当 (内線)	1660	

事業の概要

実施期間	始期 H13 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	補助(やまなし県民文化祭実行委員会)			
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 県民、文化芸術活動者</td> <td>その対象をどのような状態にして 文化芸術の観賞機会や発表・創造の機会を提供し、また異なるジャンルの交流や新たな人材の取り込みが行われ、文化芸術活動に参加している</td> <td>結果、何に結びつけるのか 県民参加による文化芸術活動の活性化</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に 県民、文化芸術活動者	その対象をどのような状態にして 文化芸術の観賞機会や発表・創造の機会を提供し、また異なるジャンルの交流や新たな人材の取り込みが行われ、文化芸術活動に参加している	結果、何に結びつけるのか 県民参加による文化芸術活動の活性化
だれ(何)を対象に 県民、文化芸術活動者	その対象をどのような状態にして 文化芸術の観賞機会や発表・創造の機会を提供し、また異なるジャンルの交流や新たな人材の取り込みが行われ、文化芸術活動に参加している	結果、何に結びつけるのか 県民参加による文化芸術活動の活性化		
事業の内容 主にH28年度	<p>事業概要:県民の文化芸術活動への参加を促進し、個性あふれる文化を創造するため、県民総参加の県民文化祭を開催する。</p> <p>総合フェスティバル 総合舞台:ジャンルを超えた総合的な文化芸術の発表と交流 総合展示:美術、書道、写真、華道、フラワーデザイン及びハンドクラフトの融合した展示 部門別フェスティバル(19部門25ジャンル) (展示部門) 美術、書道、写真、華道、フラワーデザイン、ハンドクラフト (舞台部門) 音楽、ポピュラー、アコースティック、ジャズ、ロック、ゴスペル & アカペラ、SJ(シニア&ジュニア)コーラス、朗読、民謡民舞、合唱、邦楽、日舞、洋舞、演劇、太鼓、吟剣詩舞、吹奏楽 (発表部門) 文学、茶道 地域フェスティバル 民間文化芸術団体等が、地域で自主的・主体的に行う事業を募集 ・地域文化イベント ・地域文化芸術活性化イベント ・市町村文化イベント 特別事業 伝統文化の祭典(H29は文化交流フェスティバル) まちなかステージ 国民文化祭派遣事業</p>			
根拠法令等	山梨県補助金等交付規則、やまなし県民文化祭開催費補助金交付要綱、山梨県文化芸術振興ビジョン			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	27年度	28年度		29年度	30年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標						活動指標
フェスティバル事業数		計116	計118			目標設定の考え方
総合フェス	:2事業	:2事業	:2事業	:2事業	:2事業	過去の実績とする(地域フェスは、H26、H27、H28の平均)
部門別フェス	:25事業	:25事業	:25事業	:25事業	:25事業	
地域フェス	:87事業	:88事業	:90事業	:89事業	:89事業	
国文祭派遣	:1事業	:1事業	:1事業	:1事業	:1事業	データの出典等
活動指標達成率(実績値/目標値)		101.7 %				予算見積書
成果指標						成果指標
県民文化祭への総参加者数	298,382人	300,000人	291,735人	310,000人	320,000人	目標設定の考え方
成果指標達成率(実績値/目標値)		97.2 %				H28は、H26、H27の実績を踏まえ、H29はダイナミックアクション2017の目標値、H30はH29を踏まえて設定
						データの出典等
						ダイナミックアクション2017
決算額又は予算額(千円)	21,181		20,078	21,091	20,680	成果指標によらない成果
うち一財額	21,181		20,078	21,091	20,680	団体やジャンルの枠を超えた交流や協働により、創造的な舞台発表や総合的な展示を開催することで、多彩な鑑賞機会を提供でき、一度に色々な分野の発表や展示を鑑賞できることへの評価を得られている。
所要時間(直接分)	20 時間		20 時間	20 時間	20 時間	参加促進事業では、体験を通して文化芸術に親しむ機会となり、若者層の育成に役立っている。
所要時間(間接分)	6,250 時間		6,230 時間	6,190 時間	6,190 時間	
所要時間計	6,270 時間		6,250 時間	6,210 時間	6,210 時間	
人件費1st単位:千円(@2,145円×所要時間)	13,449		13,406	13,320	13,320	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成25年に本県で開催した「富士の国やまなし国文祭」の成果を継承すべく、地域フェスティバルにおける特別事業「伝統文化の祭典」及び「まちなかステージ」の開催、部門別フェスティバルにおける新ジャンルの継続開催、若者参加促進事業の実施、国文祭派遣事業の創設をした。新ジャンルの開催については、H28からH29にかけて事務を各ジャンルの実行委員会に移行し、その自立を促し、事務事業の軽減を図っている。

活動量と成果の判断(平成28年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H28年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H28年度成果指標の達成率		県民文化祭への参加者は約29万人(97.2%)と、意図した成果はほぼ上げている。総合舞台、総合展示のアンケートでは、異なるジャンルの融合した舞台・展示に対して高い評価を得ている。また、県民文化祭の参加者は、自主事業の開催も積極的に行っており、県民文化祭の開催が県民の文化活動の裾野拡大に繋がっている。
b	b	さらに、広報などにより県民文化祭の魅力を広く発信し、新規の参加を含めた、幅広い年齢層の参加を得る必要がある。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	文化の祭典でもある2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会への参加機運の醸成と本県の文化活動の一層の活性化を図るため、内容を見直し、実施する。文化交流フェスティバルでは、県民に気軽に文化に親しむ機会を提供し、また山梨の文化を紹介し、広く外国人にも周知するなど、本県の魅力ある文化を県内外に向けて発信する。	b

・「以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: 7Qの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	参加者の分析を行い、より幅広い層の県民が参加できるイベントとなるよう工夫するとともに、新たな参加者を取り込むよう、目標を設定するとともに、その周知について検討していく。 また、部門・ジャンルの運営組織を育成するなかで、自主運営を促すことにより、県の事務削減を図っていく。 さらに、国民文化祭派遣事業については、終期について検討する。	b,k

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	本県の文化活動の一層の活性化や、文化の祭典でもある2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会への参加機運の醸成を図るため、より幅広い県民が参加できるイベントとなるよう工夫するとともに、外国人の参加者も視野にいれ、周知していく。 また、部門・ジャンルの運営組織を育成し、自主運営を促すことにより、県の事務削減を図っていく。 国民文化祭における他県との交流を目的に行ってきた国民文化祭派遣事業費補助金については、文化芸術団体において、支援を受けなくても引き続き交流活動が実施できることから、H29をもって終了する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 生涯学習文化課

細事業名: 県民文化祭開催費補助金

調書番号: 2

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H28 所要 時間 (h)	H29 所要 時間 (h)A	H30 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 直接業務	補助金交付	4月	5	5	5	0	なし	適正かつ効率的に処理されている。
	支払い事務	4月	5	5	5	0	なし	
	実績確認・れい入	3月	10	10	10	0	なし	
						0		
						0		
(小計)			20	20	20	0		
2						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			20	20	20	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)